

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	6,472,038			6,415,010	実質収支比率		
市町村名	酒々井町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	5,920,631	6,008,167	経常収支比率	88.9	92.0		
						首都	○	歳入歳出差引	551,407	406,843	(※1)	(96.2)	(101.5)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	233,916	66,124	標準財政規模	4,161,836	4,113,134		
						中部	×	実質収支	317,491	340,719	財政力指数	0.70	0.68		
人口	22年国調(人)	21,234	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-23,228	-96,332	公債費負担比率	8.7	9.7			
	17年国調(人)	21,385			山振	×	積立金	21,915	200,385	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-0.7			低開発	×	積立金取崩し額	320,751	208,722	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	21,348	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-322,064	-104,669	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	21,013		252	342	基準財政収入額	2,358,649	2,148,012	資金不足比率(※4)	-	-				
	26.01.01(人)	21,453	第2次	2.6	3.2	基準財政需要額	3,178,359	3,105,357	標準税収入額等	3,027,628	2,763,404	経常経費充当一般財源等	3,720,655	3,828,704	
	うち日本人(人)	21,121		1,805	1,923	歳入一般財源等	5,124,219	4,843,541							
	増減率(%)	-0.5	18.9	17.9	地方債現在高	4,828,952	4,779,203	うち公的資金		3,877,780	3,819,231				
	うち日本人(%)	-0.5	7,495	8,186	債務負担行為額(支出予定額)	198,810	226,570	収益事業収入		-	-				
面積(km ²)	19.01	78.5	76.1	土地開発基金現在高	115,318	115,317	財政調整基金	1,075,999		1,134,116					
人口密度(人/km ²)	1,117	ラスパイレス指数	98.8	積立金現在高	20,640	20,629	減債基金	20,640		20,629					
世帯数(世帯)	8,571	職員数の状況		職員数(人)		給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	3,392	3,392	その他特定目的基金	512,094	553,399			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	4,828,952	4,779,203	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
	市区町村長	1	8,000	一般職員		154	522,368	3,392	うち公的資金	3,877,780	3,819,231	組合等名	団体名	(※3)	
	副市区町村長	1	6,600	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	198,810	226,570	(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-	(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			
	議会議長	1	3,500	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	115,318	115,317	(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)			
	議会副議長	1	2,850	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,075,999	1,134,116	(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
	議会議員	14	2,650	合計		154	522,368	3,392	減債基金	20,640	20,629	(11) 佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)			
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)							
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
								(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
								(11) 佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)							
								(12) 印旛衛生施設管理組合(一般会計)							
								(13) 佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)							
								(14) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)							
								(15) 佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)							
								(16) 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,800,052	43.3	2,703,143	69.9	普通税	2,703,143	96.5	-	議会費	119,808	2.0	-	119,808
地方譲与税	59,442	0.9	59,442	1.5	法定普通税	2,703,143	96.5	-	総務費	979,759	16.5	211,546	909,657
利子割交付金	5,011	0.1	5,011	0.1	市町村民税	1,312,664	46.9	-	民生費	1,695,495	28.6	41,173	990,523
配当割交付金	22,140	0.3	22,140	0.6	個人均等割	36,846	1.3	-	衛生費	480,025	8.1	979	448,266
株式等譲渡所得割交付金	15,575	0.2	15,575	0.4	所得割	1,096,088	39.1	-	労働費	7,960	0.1	-	-
地方消費税交付金	199,486	3.1	199,486	5.2	法人均等割	63,753	2.3	-	農林水産業費	118,883	2.0	28,311	103,706
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	115,977	4.1	-	商工費	99,452	1.7	13,728	76,915
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,179,478	42.1	-	土木費	799,490	13.5	538,816	459,115
自動車取得税交付金	11,787	0.2	11,787	0.3	うち純固定資産税	1,174,691	42.0	-	消防費	434,965	7.3	29,121	410,021
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,259	1.2	-	教育費	721,395	12.2	26,142	603,499
地方特例交付金	11,417	0.2	11,417	0.3	市町村たばこ税	178,742	6.4	-	災害復旧費	15,609	0.3	-	5,051
地方交付税	970,963	15.0	818,830	21.2	鉱産税	-	-	-	公債費	447,790	7.6	-	446,251
普通交付税	818,830	12.7	818,830	21.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	114,605	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	37,528	0.6	-	-	目的税	96,909	3.5	-	歳出合計	5,920,631	100.0	889,816	4,572,812
(一般財源計)	4,095,873	63.3	3,846,831	99.4	法定目的税	96,909	3.5	-					
交通安全対策特別交付金	3,342	0.1	3,342	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	8,857	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	78,242	1.2	13,961	0.4	都市計画税	96,909	3.5	-					
手数料	16,456	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	654,139	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	368,805	5.7	-	-	合計	2,800,052	100.0	-					
財産収入	5,956	0.1	4,260	0.1									
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	455,287	7.0	-	-									
繰越金	166,124	2.6	-	-									
諸収入	170,157	2.6	118	0.0									
地方債	448,800	6.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	315,000	4.9	-	-									
歳入合計	6,472,038	100.0	3,868,512	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.3	98.1
現・計	97.9	97.5
年	91.5	90.0
市町村民税	98.6	98.6
純固定資産税	94.7	93.7

区分	平成26年度	平成25年度
合計	580,737	176,461
下水道	93,246	162,826
上水道	8,628	3,614
工業用水道	-	6,223
交通	-	96
国民健康保険	132,759	81
その他	346,104	271

区分	平成26年度	平成25年度
合計	580,737	176,461
実質収支	-	176,461
再差引収支	93,246	162,826
加入世帯数(世帯)	8,628	3,614
被保険者数(人)	-	6,223
被保険者	-	96
1人当り	-	81
保険税(料)収入額	-	96
国庫支出金	-	81
保険給付費	-	271

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,559,512	43.2	1,942,653	1,941,071	46.4
人件費	1,361,619	23.0	1,255,240	1,253,658	30.0
うち職員給	896,402	15.1	792,825	-	-
扶助費	750,103	12.7	241,162	241,162	5.8
公債費	447,790	7.6	446,251	446,251	10.7
元利償還金	447,790	7.6	446,251	446,251	10.7
内 うち元金	399,051	6.7	397,634	397,634	9.5
内 うち利子	48,739	0.8	48,617	48,617	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,455,694	41.5	2,103,695	1,779,584	42.5
物件費	967,854	16.3	735,242	639,776	15.3
維持補修費	36,776	0.6	36,666	36,666	0.9
補助費等	868,429	14.7	833,002	706,920	16.9
うち一部事務組合負担金	564,357	9.5	564,357	525,410	12.6
繰出金	478,863	8.1	400,624	396,222	9.5
積立金	97,565	1.6	96,054	-	-
投資・出資金・貸付金	6,207	0.1	2,107	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	905,425	15.3	526,464	-	-
うち人件費	45,183	0.8	45,183	-	-
普通建設事業費	889,816	15.0	521,413	-	-
うち補助	396,839	6.7	105,691	-	-
うち単独	492,977	8.3	415,722	-	-
災害復旧事業費	15,609	0.3	5,051	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,920,631	100.0	4,572,812	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 千葉県酒々井町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,474	5,923	551	317	455	4,829	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,474	5,923	551	317	455	4,829	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,623	2,447	176	176	133	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,184	1,168	16	16	181	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	176	175	1	1	165	-	-	-	
4 水道事業会計	536	490	46	1,152	-	952	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	355	414	59	93	93	978	65	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,439		1,930	65		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通実業共済特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
5 佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)	1,426	1,403	23	23	-	910	98	
6 印旛衛生施設管理組合(一般会計)	778	773	5	5	-	678	44	
7 佐倉市、四街道市、酒々井町警察組合(一般会計)	295	285	10	10	1	-	-	
8 印旛利根川水防事務組合(一般会計)	13	12	1	0	1	-	-	
9 佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)	4,268	4,239	29	24	-	2,469	199	
10 印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	291	268	23	23	-	-	-	
11 印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用供給事業会計)	3,579	2,973	606	1,734	59	3,290	-	
12 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
13 千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				18,189		7,347	341	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
元利償還金	488,363	470,247	447,790	12.1	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	33,528	28,434	65,414	1.8	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	56,312	53,979	56,091	1.5	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	29,680	28,897	25,930	0.7	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 607,883	581,557	595,225		
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,795	2,795	2,795	0.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	26,885	26,102	23,135	0.6	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 62,528	40,219	18,598		
標準財政規模	(C) 4,122,909	4,113,134	4,161,836		
算入公債費等の額	(D) 448,691	451,624	467,651		
実質公債費比率	(C)-(D)	3,674,218	3,661,510	3,694,185	
実質公債費比率	(単年度)	2.6	2.5	2.9	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	(3年平均)	3.6	2.8	2.6	

将来負担の状況

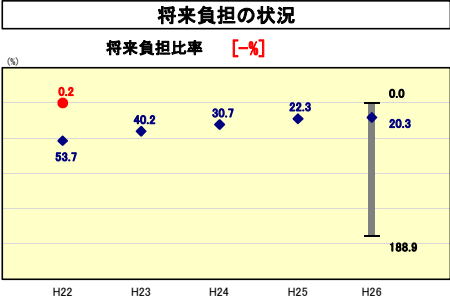
区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比					
将来負担額	4,607,856	4,779,203	4,828,952	130.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	4,607,856	4,779,203	4,828,952	130.7	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	251,628	222,730	196,800	5.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	226,723	250,405	363,656	9.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	36,340	33,544	30,749	0.8
組合等負担等見込額	420,907	372,157	343,681</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,348	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	21,013	人(H27.1.1現在)			
面積	19.01	km ²			
歳入総額	6,472,038	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,920,631	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	317,491	千円	実質公債費比率	2.6	%
標準財政規模	4,161,836	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	4,828,952	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
			(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	



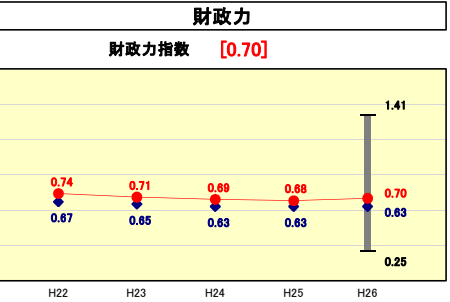
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/138 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析

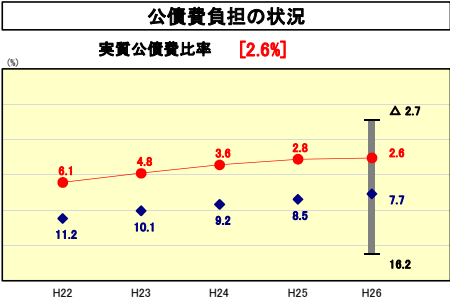
類似団体内平均値よりも下回り、前年度に引き続き、将来負担比率はマイナスとなっている。地方債残高の増加など、将来負担比率の悪化する要素も見え始めているので、地方債の発行や債務負担行為の設定などについては、将来負担への配慮を行い、健全な範囲に収まるよう努めていく。



類似団体内順位 49/138 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析

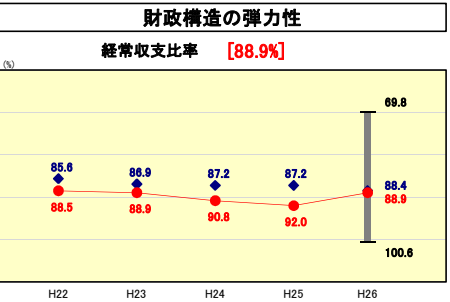
大型商業施設の開業により、固定資産税・法人町民税が増加し、財政力指数は、前年度より0.02ポイント上昇した。今後は、大型商業施設の波及効果を引き出せるよう周辺地区への企業誘致と雇用の増による個人住民税の増収を図って行きたい。



類似団体内順位 15/138 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析

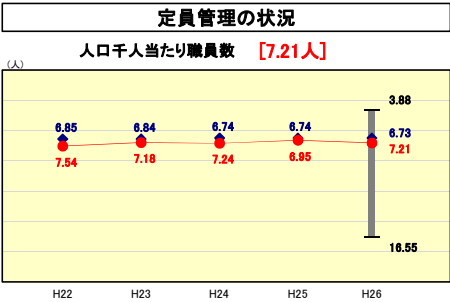
過年度の普通建設事業費に係る起債の償還が順調に進んでいることから、類似団体内順位は良い状況である。その一方で、近年実施してきた大型事業及び平成25年度以降の経済対策における公共事業に係る起債の元金償還が始まること、また、臨時財政対策債の償還額が大きくなっていることに伴い、借入額が償還額を上回ることがないよう、この抑制に努めていく。



類似団体内順位 75/138 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析

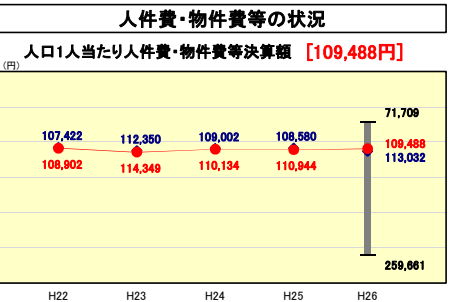
前年度比で3.1ポイント改善した。これは、大型商業施設開業による増収の増加、退職手当負担金、高齢者層の退職による人件費の減少、図書館等複合施設建設事業債(平成13年度起債分)の終了等が影響している。今後は、社会保障関係費が見込まれるため、さらなる経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 83/138 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析

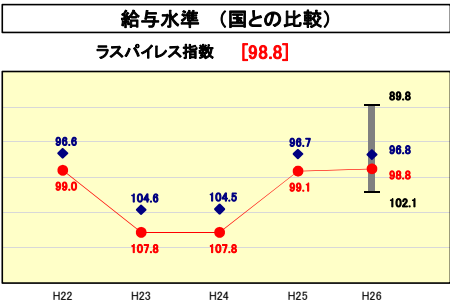
集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)において、退職勧奨や新規採用の抑制による削減を行い、以後も同様の措置を継続しているが、人口千人当たりの職員数を類似団体と比較すると依然として類似団体平均を上回っている状態である。今後も定員管理計画や財政健全化計画に基づき、定員管理の適正化に努めていく。



類似団体内順位 74/138 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費は、定員管理の効果により、物件費は、経費削減等により減少となった。人口一人当たり決算額は、微減となり、類似団体内順位は上昇した。引き続き、経常的な人件費及び物件費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 102/138 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析

過去における人口急増時の職員採用や集中改革プランに伴う職員数の削減を行うため、新規採用の抑制等を実施したことにより、職員年齢構成のバランスが偏り、特に中高年齢層の比率が高くなっていることが指数を高くしている要因である。今後は、定員の適正化を進める中で、年齢構成バランスのとれた職員採用を行うとともに、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

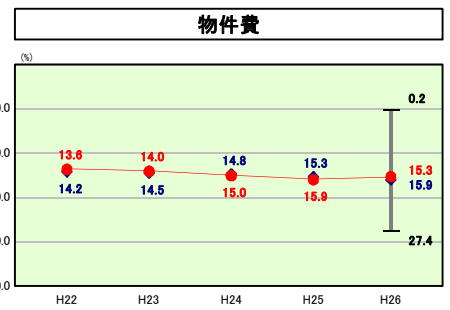
千葉県酒々井町

経常収支比率の分析

人口	21,348	人(H27.1.1現在)	突 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	21,013	人(H27.1.1現在)	速 結 突 赤 字 比 率	-	%
面積	19.01	km ²	突 買 公 債 費 比 率	2.6	%
歳入総額	6,472,038	千円	特 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,920,631	千円	市 町 村 類 型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
突買収支	317,491	千円	(年 度 毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	4,161,836	千円			
地方債現在高	4,828,952	千円			

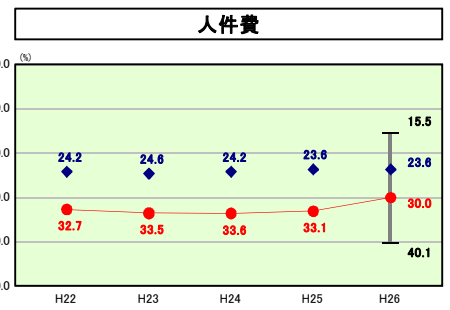
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



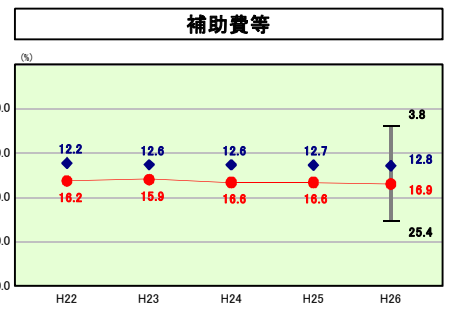
物件費の分析欄

類似団体内順位、ポイント共に改善されている。
今後も、財政健全化画などに基づき、施設管理を含めた業務委託内容等の見直しを行うほか、経費節減に努め、改善を図っていく。



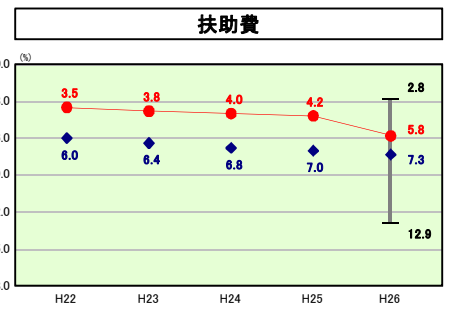
人件費の分析欄

類似団体と比較して、職員数が多いことから、人件費の経常収支比率が高くなっているため、退職職員数と新規採用職員数のバランスをとりつつ職員数の削減に取り組み、人件費の削減に引き続き努める。



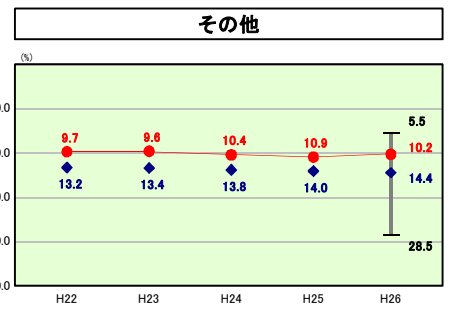
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、消防・清掃・衛生業務などを一部事務組合で行っており、一部事務組合への負担金が多額のためである。毎年、予算編成前に当町を含む構成団体から各組合へ組合事業における経常経費の見直しなどを依頼しており、こうした積み重ねにより負担金の減少につなげ、町財政を圧迫することがないように努めていく。



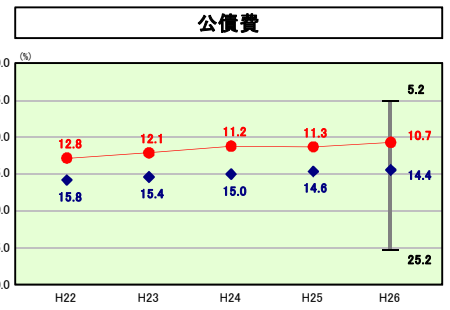
扶助費の分析欄

現在は、類似団体を下回る数値となっているが、町の高齢化率が上昇を続け、高齢者施策に係る扶助費の増加が見込まれている。
また、法律に基づく扶助費の増加にとどまらず、今後は町単独の施策に係る経費の増加も見込まれるため、上昇傾向は避けられない状況であるが、事業の適正な査定・執行を行い、大幅な増加を抑制するように努めていく。



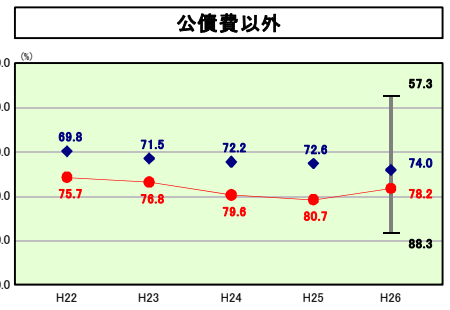
その他の分析欄

その他で類似団体を下回っているのは、繰出金が少ないことが主要因である。公営企業会計への繰出は、下水道事業のみとなっており、また、国民健康保険などについても基準内繰出のみとなっていることも要因と考えている。ただし、国民健康保険や介護保険などへの繰出が増加傾向であることから、今後も財政を圧迫することのないように努めていく。



公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、今後は、臨時財政対策債分の償還増が見込まれ、また、平成24年度以降の土木債などの新規発行事業分の増加の影響も見込まれるため、借入額と償還額のバランスを取りつつ、大きく上昇することのないよう、適正な状態を保てるよう努めたい。



公債費以外の分析欄

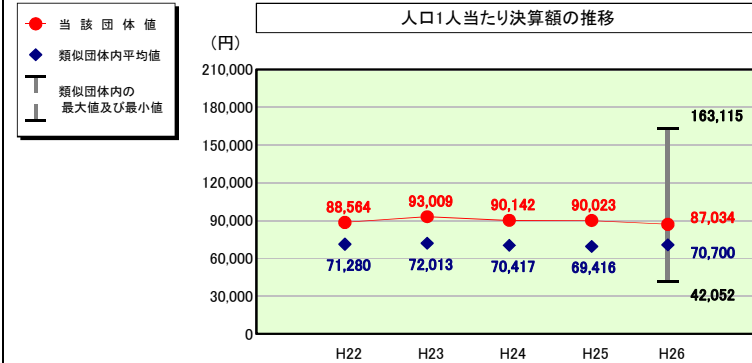
類似団体、全国平均、千葉県の平均をいずれも上回っている。特に人件費については、高い水準にある。補助費については、一部事務組合への負担金が大きく関係しているなど特殊な要因もあるが、公債費以外の経費の比率についても減少となるよう努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県酒々井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



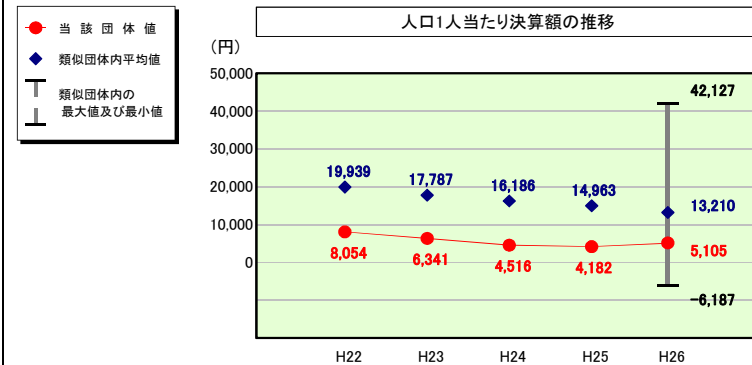
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,361,619	63,782	59,313	7.5
賃金 (物件費)	101,230	4,742	5,376	▲ 11.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	353,833	16,575	7,786	112.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	131	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,220	3,289	2,777	18.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,183	2,116	1,317	60.7
▲退職金	▲ 74,085	▲ 3,470	▲ 6,006	▲ 42.2
合計	1,858,000	87,034	70,700	23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.21	6.73	0.48
ラスパイレース指数	98.8	96.8	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

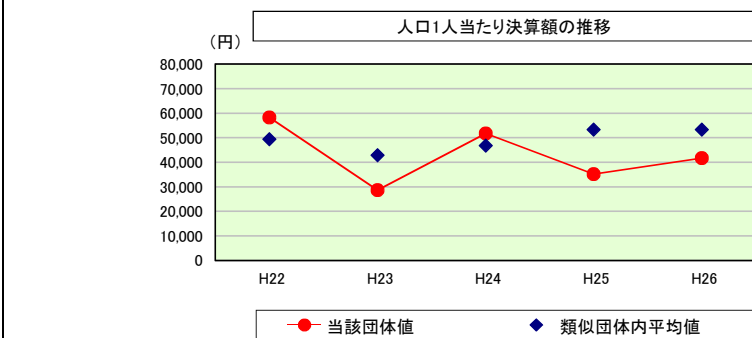


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	447,790	20,976	33,640	▲ 37.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	65,414	3,064	10,374	▲ 70.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	56,091	2,627	2,665	▲ 1.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,930	1,215	1,343	▲ 9.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 18,598	▲ 871	▲ 3,110	▲ 72.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 467,651	▲ 21,906	▲ 31,707	▲ 30.9
合計	108,976	5,105	13,210	▲ 61.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

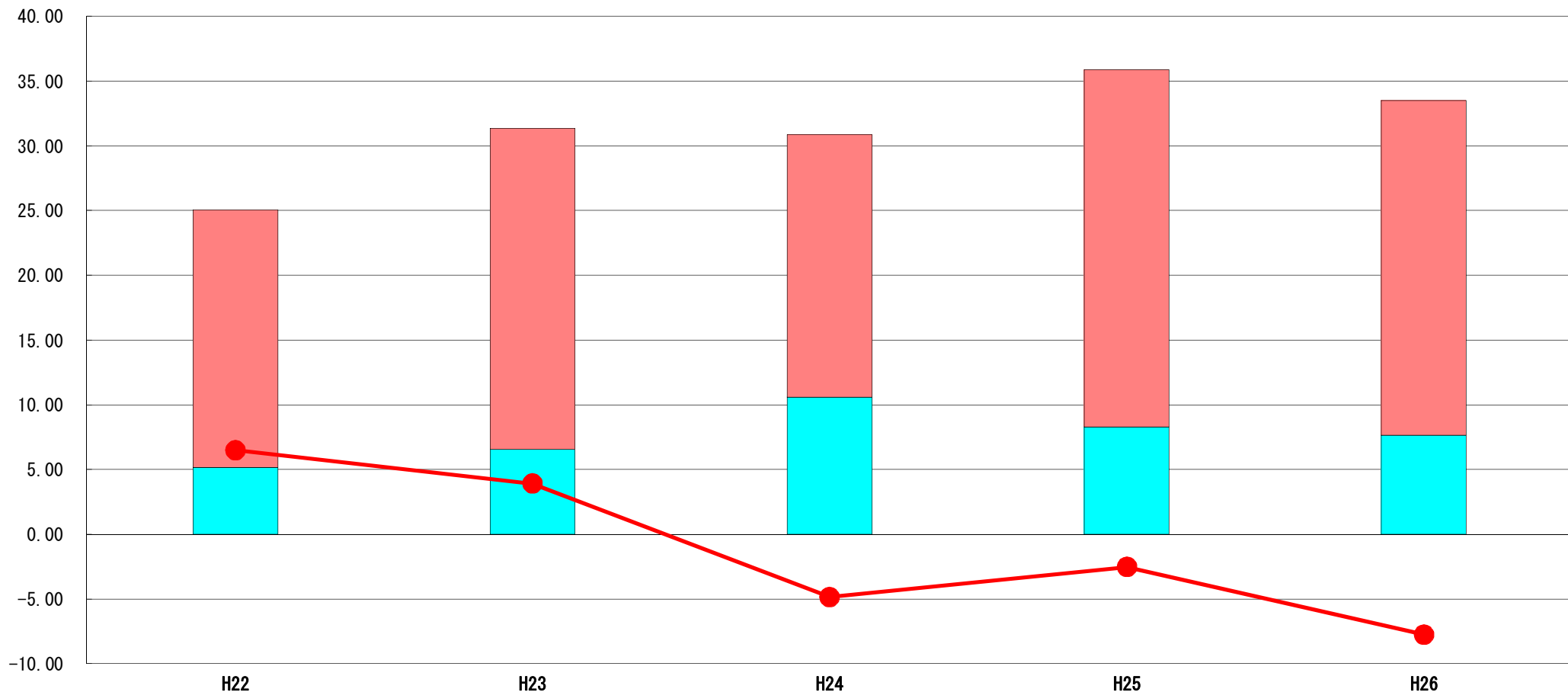
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,237,024	58,303	73.1	49,426	4.6	68.5
うち単独分	596,130	28,097	117.1	26,568	▲ 4.6	121.7
H23	606,466	28,651	▲ 50.9	42,839	▲ 13.3	▲ 37.6
うち単独分	229,251	10,831	▲ 61.5	22,027	▲ 17.1	▲ 44.4
H24	1,108,010	51,769	80.7	46,819	9.3	71.4
うち単独分	534,843	24,989	130.7	24,121	9.5	121.2
H25	753,840	35,139	▲ 32.1	53,270	13.8	▲ 45.9
うち単独分	306,791	14,301	▲ 42.8	24,316	0.8	▲ 43.6
H26	889,816	41,681	18.6	53,292	0.0	18.6
うち単独分	492,977	23,092	61.5	28,900	18.9	42.6
過去5年間平均	919,031	43,109	17.9	49,129	2.9	15.0
うち単独分	431,998	20,262	41.0	25,186	1.5	39.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.88	24.79	20.26	27.57	25.85
 実質収支額		5.17	6.56	10.60	8.28	7.63
 実質単年度収支		6.50	3.91	▲ 4.86	▲ 2.54	▲ 7.74

分析欄

毎年、予算編成方針の中で、財政調整基金の残高が標準財政規模の20%となるよう目標設定しており、この方針の成果が出ていると考えている。

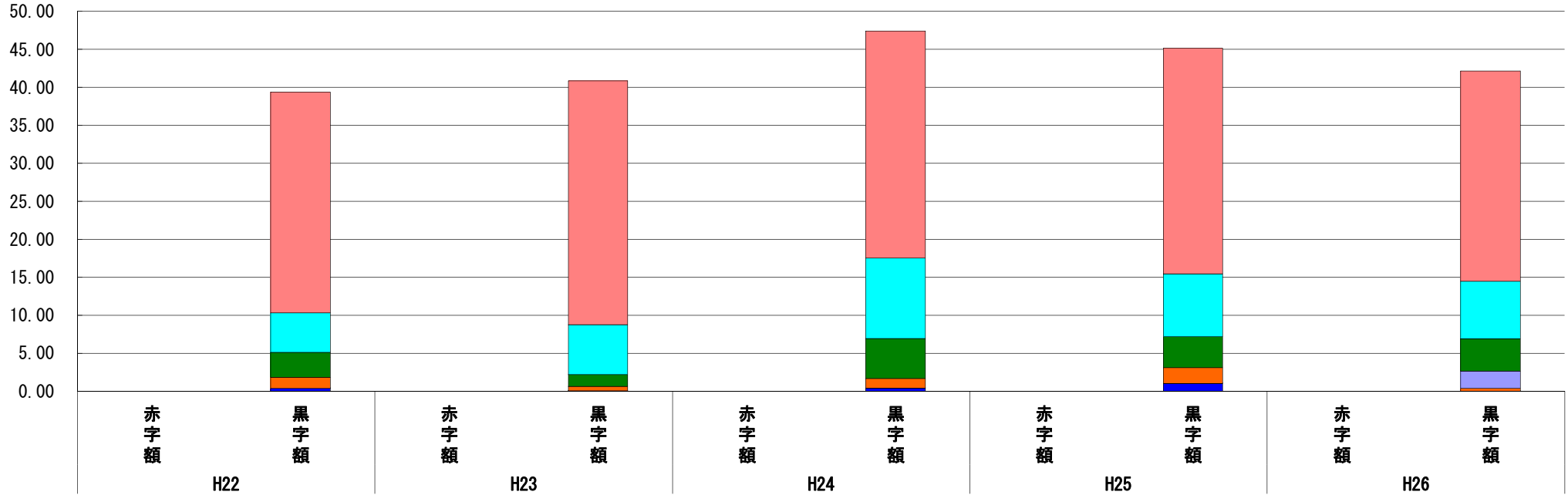
今後は、少子高齢化に伴い、社会保障関連経費の増加が見込まれることから、厳しい財政運営を強いられるものと予測されるが、歳入規模に合った健全な財政運営に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		29.08	32.11	29.90	29.66	27.68
一般会計		5.17	6.55	10.60	8.28	7.62
国民健康保険特別会計		3.33	1.55	5.23	4.06	4.23
下水道事業会計		-	-	-	-	2.24
介護保険特別会計		1.39	0.62	1.32	2.10	0.38
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.04	0.36	1.00	-

分析欄

一般会計をはじめ、各特別会計、公営企業である水道事業、下水道事業のすべての会計において赤字額は発生していないことから、連結実質赤字比率は算出されない。

一般会計では、予算編成時に歳入予算を過大に見積もることなく、また、歳出においても、歳出根拠等を十分に聞き取ったうえで査定し、歳入に見合った予算を組んでいるので、実質収支は常に黒字である。

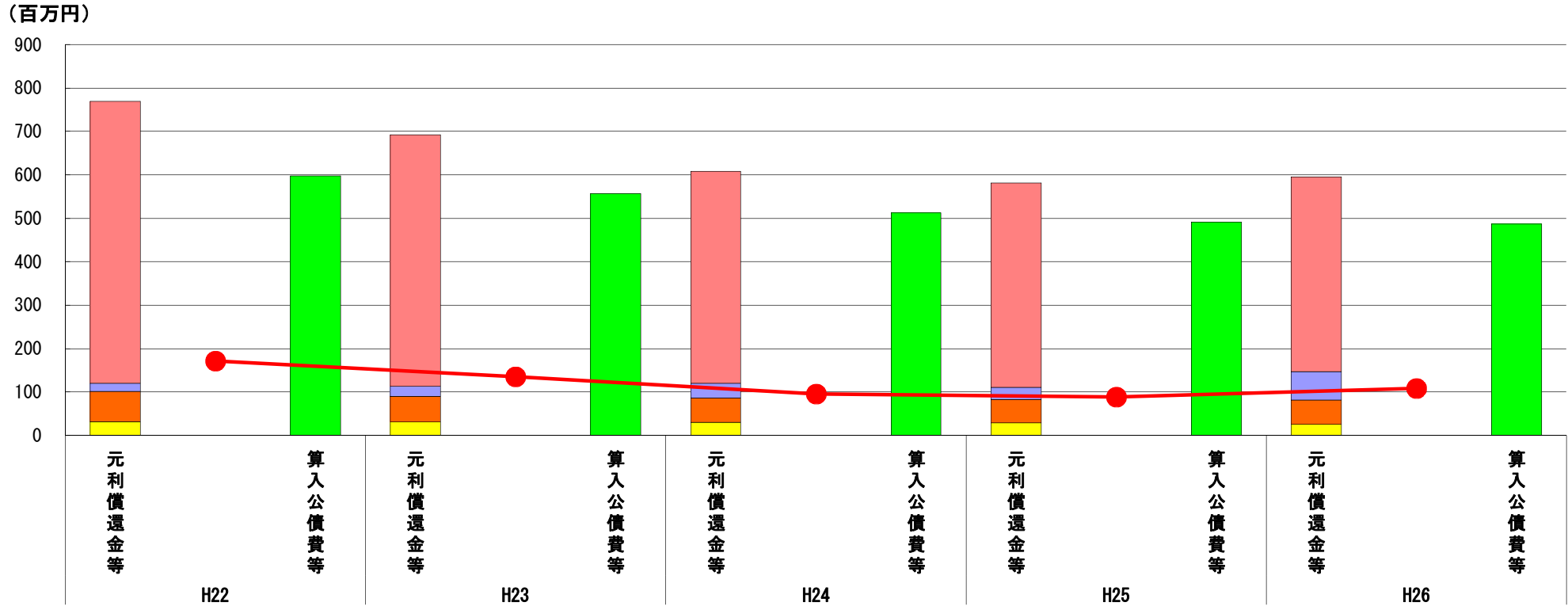
また、国保、介護及び後期高齢者特別会計においては、特定の歳入に対し、必要となる歳出が不足する場合は、特別会計に予め準備している基金等の繰り入れで対応することから、こちらも実質収支が赤字となることはない。

水道事業会計も毎年黒字となっており、後年度の支出に備えて内部留保を続け、また、一般会計からの繰入もなく経営した結果、町全体の連結実質赤字比率の対標準財政規模比で大きなウェイトを占めることとなっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県酒々井町



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		649	579	488	470	448
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		19	23	34	28	65
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	59	56	54	56
	債務負担行為に基づく支出額		31	31	30	29	26
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		598	557	512	492	487
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		171	135	96	89	108

分析欄

借入残高の約7割を臨時財政対策債が占めており、今後、地方債残高の上昇が予想されるため、新規地方債の借り入れ抑制に努力していく。

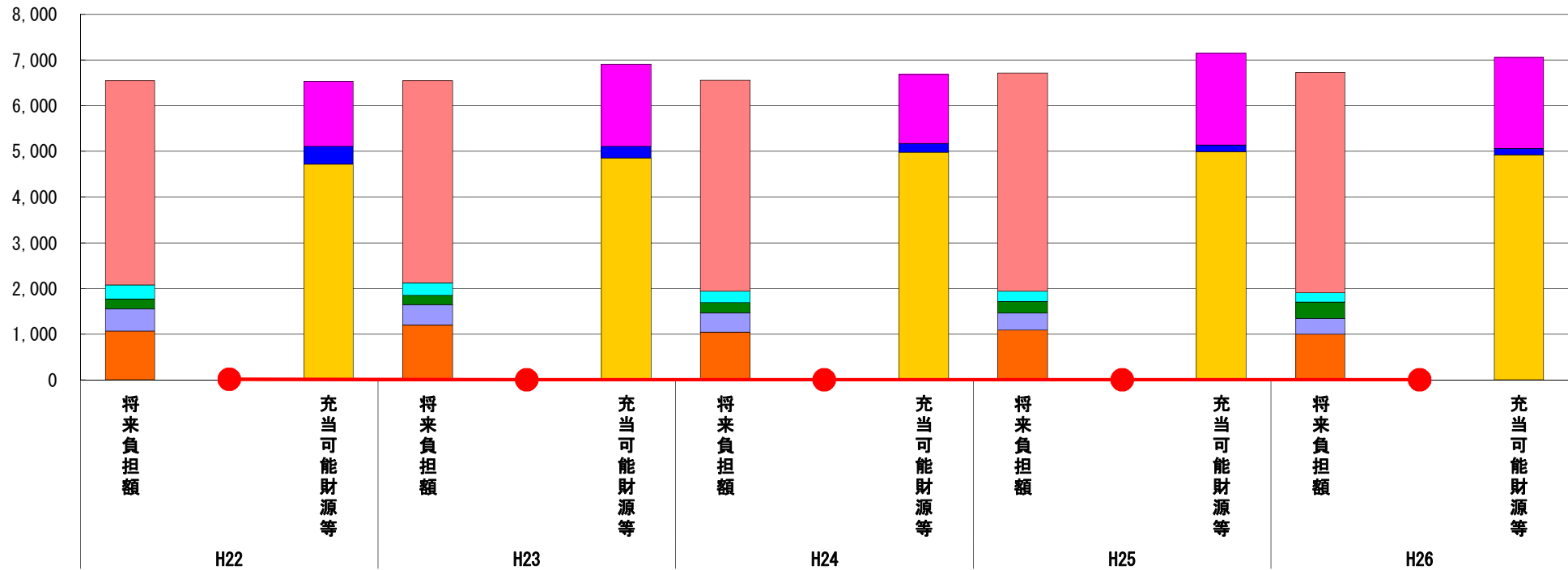
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県酒々井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,469	4,419	4,608	4,779	4,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		312	281	252	223	197
	公営企業債等繰入見込額		212	203	227	250	364
	組合等負担等見込額		481	440	421	372	344
	退職手当負担見込額		1,071	1,201	1,043	1,090	996
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,413	1,796	1,512	2,008	1,993
	充当可能特定歳入		402	263	185	144	143
	基準財政需要額算入見込額		4,719	4,854	4,985	4,994	4,920
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10	▲ 369	▲ 133	▲ 431	▲ 325

分析欄

借入残高の約7割を臨時財政対策債が占めており、今後、地方債残高の上昇が予想されるため、新規地方債の借入れ抑制に努力していく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。